

根室市議会 3月定例会議会 2020年度 一般会計予算の委員会

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1942号 2020年3月29日

日本共産党 根室市議団

根室市宝林町4-203 TEL23-6023

根室市議会は3月16日～18日の日程で、予算審査特別委員会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の対策のため、会議日程を1日短縮して行われました。今回は一般会計の予算委員会で橋本竜一が行った質疑の一部を、簡略化してご紹介します。

災害時の避難所の感染症予防対策の強化を

現在の根室市の防災計画における感染症予防は、例えばサルモネラ菌などによる感染症を防ぐために、避難所の消毒や衛生管理を実施する内容が中心となっています。

しかし飛沫感染するインフルエンザ等の予防はあまり想定されていません。したがって市の避難者のマスクや手指消毒などの備蓄や感染対策は十分ではありませんでした。

また避難生活の中でインフルエンザ等が発生した場合に、避難所の中で患者さんをどのように隔離して、看病するのか等の対策も十分に検討されているとは言えません。

避難所のような人が密集した環境では、感染症が蔓延する恐れがあります。それぞれ建物の状況が異なるため、個々の避難所ごとにどのように対策をするべきか、あらためて検証する必要があります。

災害時に避難所で蔓延しやすいであろう感染症予防を強化するため、今後あらためて防災計画を見直すことや、現在市が策定中の避難所運営マニュアル等を見直し、新しい科学的な知見を踏まえた対策として、内容の充実を図るよう求めました。



新型コロナウイルスの影響に対して 市としてもさらなる支援策の強化を

2月末の道知事の緊急事態宣言以降、特に飲食店や観光・宿泊などの客足が落ち込み、営業活動に大きな影響を受けました。それから約1か月、根室市内では少しずつ客足が戻る傾向もみられますが、集会などの自粛は続き、消費経済活動は低迷したままです。ウイルスは世界規模で猛威を振るい続けており、終結の見通しがたちません。

根室市では中小企業振興融資事業という制度融資があります。経営に打撃を受けている事業者にとって、国等の制度と併せて経営の資金繰りを支援するために重要な制度と思います。この融資へ市は信用保証料への補助を行っています。ですが、今の危機的な状況に対して、利子補給など新たな対策を行うよう求めました。

また、国は雇用調整助成金について対象等の条件を緩和しましたが、手続きが煩雑であるなど申請する事業者側にとって心理的な部分でハードルのある制度と思います。雇用を守るための制度であり市としても、何らかのサポートが必要ではないかと感じました。例えば社会保険労務士の協力のもと相談会を開催することや、書類作成や代行申請を行った場合にその報酬の一部を市が後から助成するなど、事業者がこうした国の制度をより積極的に活用しやすくなるための対策を求めました。

市の担当課は、商工会議所などが現在、市内事業所の実態調査のアンケートを行っている最中であり、これらの内容を踏まえながら、今後必要な対策を検討していきたいとしています。



新年度 根室市初の義務教育学校 「歯舞学園」がスタートします

新年度4月から、歯舞小学校と中学校が小中一貫教育を実践する義務教育学校「歯舞学園」として新たにスタートします。義務教育学校は根室市では初めて導入される制度です。これに先立って2月20日に、根室市議会の文教厚生常任委員会(工藤委員長)は先進地の「中標津町立計根別学園」を視察しました。

計根別学園は、2016年に全国初の義務教育学校として誕生しました。従来の小・中「6・3制」から、「4・3・2制」という区切りで9年間の一貫性のある義務教育を行う、とのこと。6年生に卒業式を行わない代わりに、計根別学園では4年生で「夢の式」、7年生で「立志式」という節目の行事が行われています。義務教育学校は制度的に優遇されています。例えば事務員や養護教諭は、同規模の小・中学校なら1名配置のところを複数名配置されています。また小・中学校それぞれの教員による乗り入れ授業が、これよりも容易に行えます。小学校課程に教科担任制を導入することで、授業内容や指導方法の専門性を向上させることや、小学校の担任は受け持つ授業時数が削減される分を授業準備や家庭学習の指導などに充てることが出来るようになったそうです。

歯舞学園も基本的には計根別学園と同じような仕組みが導入されるようです。ただ義務教育学校は国の制度として、まだ始まったばかりです。戦後70年以上も全国各地で教育実践を積み重ねてきた今の義務教育から代わることで、子ども達の発達や学習にどのような効果があるのか、まだ十分な検証がされていません。計根別学園と同様に、歯舞学園も様々な試行錯誤しながらの取り組みになるものと思います。今後の学校の様子についても十分に注視しながら、子ども達がより良い教育環境で学べるよう、しっかりと教育行政としてサポートしていく必要があると思います。



不安にこたえる具体策と体制強化を

2020年3月16日

参議院議員 紙智子



新型コロナウイルス感染症に対して、北海道知事が出した「緊急事態宣言」に加え、安倍首相は突如、学校のいっせい休校を要請しました。人の移動等が抑制されるなかで、国民生活への影響、経済的な影響が目を追うほどに深刻になっています。

3月10日に政府は「緊急対応策第2弾」を出しました。その後、日本共産党北海道委員会新型コロナウイルス対策本部長の畠山和也前衆議院議員が早速上京して、政府8省に北海道の切迫感を伝えながら、その不安にこたえる具体策や相談窓口の体制強化を求めました。

2月末に訪ねた道内バス事業者のもとへ、14日に再度訪問しました。国が示した「第2弾」対策の内容を伝えながら、これで急場をしのげるのかどうか見通しを聞きました。すると政府の現地説明は始まりつつあるけれど、必ずしも正確に徹底されていない実情もわかりました。

また特別貸付とあわせて実質的な無利子化が実施される政府の新たな制度について、

「融資は返さなければいけない。いつ仕事が再開できるか見通しがつかなければ、返せる見込みがない。雇用調整助成金は手続きが煩雑。また申請してもすぐ出ない場合に、その間のつなぎの資金が必要だ」と言われました。

その後訪問した中小企業家同友会、北商連、道労連でも同じ話が出されていました。

「一社もつぶさない覚悟」「この事態に乗じた解雇を許さない」決意で頑張る皆さんと、力を合わせて取り組みます。